

解 説

1. 本データブックに掲載されている実績（案件や数値）は、原則として2007年7月時点の記述となっている。ただし、一部の重要事項については、必要に応じてその後の動きも記述している。

本データブックに掲載されている対象国・地域は、原則として最新（2005年）の「DAC援助受取国・地域リスト（以下、「DACリスト」と呼称）」（vii頁参照）に依拠している。ただし、(1) 同「DACリスト」から「卒業」した国・地域のうち、我が国援助の終了に向けた経過措置期間中である「バーレーン」、「エストニア」、「スロバキア」、「チェコ」、「ハンガリー」、「ブルガリア」、「ポーランド」、「ラトビア」、「リトアニア」、「ルーマニア」については掲載しており、(2) かつて「DACリスト」から卒業した国・地域で我が国からの援助実績があるもの（東アジア地域「シンガポール」、「ブルネイ」、「マカオ」、「韓国」、「香港」、中東地域「アラブ首長国連邦」、「イスラエル」、「カタール」、「クウェート」、中南米地域「バハマ」、「モントセラト」、「蘭領アンティル」、欧州地域「キプロス」、「スロベニア」、「ニューカレドニア」、「マルタ」）については、「DACリスト」から卒業するまでの期間について、「各地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績」の表に実績値を掲載している。（出典がOECD/DACとなっている実績表においてはその限りではない（ii頁3.（イ）参照））

2. 国別の説明は、基本的に地域毎に50音順で掲載している。また、国名表記は、原則として「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」による。外務省地域分類で従来、中東地域としてきたスーダンは、08年版データブックよりアフリカ地域に含めて掲載予定である。なお、ODA白書2007年版には、スーダンの実績値について、アフリカ地域に含めて掲載しているが、従来の分類による実績値も併記している。

3. 本文中のドル表示は、特別に記載のあるものを除いてすべて米ドル換算である。

4. 図表等において、暦年とあるものは1月～12月の値を、年度とあるものは4月～翌年3月の値を示している。また、「支出純額」とは、各々の期間において被援助国へ転移された金額（供与額－借款等の回収額）を示す。なお、政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスとなることがある。「交換公文ベース」とは、被援助国との間で交わされた交換公文に記載されている支出総枠を約した金額（約束した事業が廉価に行われた場合等では、必ずしも全額が供与されない。また、諸般の事情で中止された事業もごく一部存在する）を示している。したがって、複数年度にわたり行われるプロジェクトの金額は、「交換公文ベース」では交換公文が交わされた年度に一括して計上しており、返済額は含まれないのに対し、「支出純額」では各年に分割して計上しており、返済額が含まれる値となっている。なお、我が国の援助は基本的に円建てで行われており、ドル表示の暦年実績については国際比較を目的としてDAC（OECDの開発援助委員会）の定める各年のDACレート（2006年は1ドル＝116.4円）で換算した値である。

5. 各国の「1. 概要と開発課題」に掲載されている「主要経済指標等」、「我が国との関係」、及び「主要開発指標」の出典・分類は、11.「各国データの出典」のとおりである。なお、データの出典が異なる場合は、脚注を付して出典を記載している。また、各地域に掲載されている「主要経済指標等」及び「我が国との関係」は、それぞれ各国に記載された同名の表における主要項目の最新年のデータを集めたものである。

6. 各国の経済協力実績のうち「表－4（及び表－8）我が国の年度別・形態別実績（詳細）」については以下の内容を記載している。

(1) 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、また、技術協力は経費の支出額を記載している。円借款の累計は、債務繰延・債務免除を除いたものである。なお、本データブックから、集計方法の見直しを行っているため、すでに刊行されているデータブックの実績値と異なる場合がある。

(2) 無償資金協力については、当該年度に閣議請議され、かつ当該年度及びその次年度の5月末までに交換公文を締結した案件を、当該年度の実績として記載している。

(3) 技術協力の欄の中の「協力隊派遣」は青年海外協力隊の派遣を示している。また、「その他ボランティア」は、シニア海外ボランティア、国連ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、日系社会青年ボランティアからなる。

「研修員受入」、「専門家派遣」、「調査団派遣」、「協力隊派遣」、「その他ボランティア」は各年度に受け入れた研修員、派遣された専門家、調査団員数、協力隊員数などを示しており、年度をまたぐ場合（例えば研修のため我が国に2年滞任など）には、研修員については我が国に研修のために到着した年度、専門家等については我が国を出発した年度にだけ、それぞれの人数を記している。「機材供与」はその年度に新規に実施した金額を集計している。

7. (1) プロジェクト所在図の中で、㊸は円借款、㊹は無償資金協力、㊺は技術協力プロジェクトをそれぞれ示す。また、無償資金協力については一般プロジェクト無償、水産無償、テロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、及びコミュニティ開発支援無償の案件を示した。また、㊻は首都を、□印は人口が100万人以上の都市を示している。ただし中国は、案件の実施があった人口200万人以上の都市を、インドも同様に案件の実施があった人口100万人以上の都市のみを□印で示した。
- (2) 2000年度以前に終了した技術協力プロジェクトについては、主要な案件のみを記載する。
8. 従来のデータブックから本データブックにおいて、大幅に掲載方法及び集計方法の変更を行った部分は以下のとおりである。
- (1) 地域及び各国の「表-2 我が国との関係」は、1990年の実績を追加掲載し、最新の実績と比較できるものとした。また、「表-1 主要経済指標」及び「表-2 我が国との関係」では、参考として「我が国の例」を掲載し、我が国と被援助国の差異も比較できるものとしている。
- (2) 各国の「表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）」及び「表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）」については、開始が2007年3月31日（平成18年度内）までの案件を掲載している。
- (3) 地域及び各国の経済協力実績のうちOECD/DAC出典の表については、以下の内容を変更している。
- (イ) 2005年実績からDAC統計において「DAC援助国受取国・地域リスト」から「卒業」した国への援助実績が計上されなくなったため、過去の実績値も含め、一部例外を除き、「卒業国」向け援助実績の計上を取り止めた。
- (ロ) なお、従来、国際機関経由の援助額は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に拠出先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として新規に計上することに改めた。
- (4) 地域の経済協力実績のうち、地域内で複数国にまたがる援助実績については、複数国向け援助実績として新たに欄を設け計上している。
9. 本書において使用されている用語の意味は以下のとおりであり、略語表記できるものに関しては、本書において略語を使用している。

C

CDF Comprehensive Development Framework 包括的な開発フレームワーク

1998年、世界銀行のウォルフエンソン総裁により提唱された、開発と援助への新たなアプローチ。これまでの経済成長を重視しつつも、ガバナンス、基礎教育、保健医療といった包括的な視点に立って貧困削減に取り組むことを目指している。

D

DAC Development Assistance Committee 開発援助委員会

OECD（経済開発協力機構）において、開発援助に関する事柄を取り扱う委員会。OECD加盟30か国の内22か国及び欧州委員会（EC）からなる。

DSR Debt Service Ratio 債務返済比率

対外債務の返済能力を示す指標の1つ。年間のサービス及び商品の総輸出額に対する年間の対外債務返済額（元本償還及び金利支払い）の比率をいう。

E

E/N Exchange of Notes 交換公文

我が国政府と被援助国との間で協力の内容を取り決める文書。

G

G.E. Grant Element グラント・エレメント

援助条件の緩やかさを示す指標。借款の利率、返済期間、返済据置期間を反映しパーセントで表示される。DAC統計では、商業条件（金利10%と仮定）の借款を参照条件としており、利率10%の借款はG.E.=0%、贈与はG.E.=100%となり、数字が高いほど譲許性が高いとされる。

H

HIPC(s) Heavily Indebted Poor Country(ies) 重債務貧困国

世界で最も貧しく重い債務負担を負っている開発途上国をいい、貧困度及び債務の深刻度に関する基準に従い、世界銀行及び国際通貨基金（IMF）により認定されている国（2007年7月現在、41か国）を指す。具体的には、世界銀行の通常の融資対象ではなくIDAからの融資（譲許性の高い、より低利の融資）のみを受けられる国であり、かつ、債務残高の現在価値が年間輸出額の1.5倍以上であるなど既存の債務救済措

置を適用しても債務が持続可能な水準とならない国が重債務貧困国として認定されている。

M

MDGs Millennium Development Goals ミレニアム開発目標

1996年にDACにおいて定められた国際開発目標（IDGs：International Development Goals）と、2000年9月の国連ミレニアム・サミット（於：ニューヨーク）で採択された「ミレニアム宣言」を発展的に統合し、まとめられたもの。人類の将来の繁栄に向けた基礎的条件を整える重要な国際開発目標として、国際社会全体に共通の開発目標となっている。

O

OA Official Aid

受取国がODA対象ではない国・地域への、ODAと同様の性質をもつ援助を指す。具体的には、CEEC/NIS（Central and Eastern European Countries and New Independent States of the Former Soviet Union）やODA卒業国（一人あたりのGNI等の増加によりODA対象から外れ、DACリストから卒業した国）への援助がある。我が国ではCEEC/NISへの援助を広義の政府開発援助として取り扱っている。なお、2005年12月にDACリストが改訂され、2005年よりDACリストのパートIIは廃止された。

ODA Official Development Assistance 政府開発援助

(1) ODAとは、一人あたりのGNIをもとにDACでリストアップされた開発途上国への贈与及び貸付のうち次の3つの要件を充たすものを指す。

- ①公的機関によって供与されるものであること。
- ②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。
- ③有償資金協力については、その供与条件が譲許的な（緩和された条件のもの（グラント・エレメント（ii頁説明参照）が25%以上であること。）

(2) 我が国のODAは、無償資金協力、技術協力、国連諸機関・国際金融機関への出資・拠出及び円借款等の有償資金協力からなる。

OOF Other Official Flows その他公的資金の流れ

開発を一義的な目的とはしない、グラント・エレメントが25%以下などの理由でODA及びOAとして適格ではない、開発途上国への公的部門による資金の流れ等を指す。輸出信用、直接投資、国際機関に対する国際協力銀行からの融資等がこれに当たる。

P

PRGF Poverty Reduction Growth Facility 貧困削減成長ファシリティ

1999年に設定されたIMFの支援スキームの1つ。PRSPの動向と連動して、最貧国での支援活動に貧困削減と成長の開発目的をより十分に包含することが目的。対象国はPRSPの策定が義務づけられている。

PRSC Poverty Reduction Support Credit 貧困削減支援融資

PRSPに明記された政策・制度改革プログラムを実現することを容易とするために供与する、世界銀行の融資スキーム。

PRSP Poverty Reduction Strategy Paper 貧困削減戦略文書

ii頁CDFの考え方に沿って、1999年に世界銀行及びIMFにより導入されたもので、被援助国のオーナーシップの下、幅広い関係者が参画して作成する、貧困削減に焦点を当てた3～5年間の経済・社会開発戦略文書。当該国の重点開発課題と対策が包括的に示されている。なお、下記のとおり、PRSPの策定は拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済の適用の条件の1つとなっている。また、世界銀行においてはIDA対象国における融資、IMFにおいては貧困削減成長ファシリティ（PRGF：前述）の前提となっている。

S

SWAps Sector Wide Approaches セクター・ワイド・アプローチ

教育や保健等のセクターにおいて、被援助国政府やドナー等の関係者が、一貫したセクター全体の開発政策に基づき、相互に整合的な活動を行うアプローチ。従来の各ドナーによる個別のプロジェクトが相互に調和されないために、波及効果が十分でなく、被援助国の取引費用の増大や援助の氾濫という事態を招いたこと等への反省に基づく。セクター・プログラム等、ほかにも様々な呼称がある。

か

拡大HIPCイニシアティブ

1999年ケルン・サミットにて合意された、HIPCsに対する国際的な債務救済措置。本債務救済は、決定時点（Decision Point）と完了時点（Completion Point）の二段階に分けて実施される。まず第一段階として、HIPC認定国は、債務救済により利用可能となる資金の使途についての指針を盛り込んだPRSPを策定し、

世銀/IMF理事会の承認を受けることとなる。世銀/IMF理事会は、提出されたPRSPやIMFなどが当該HIPC認定国に求めた経済社会改革プログラムの実施実績などを参考に、また、債務国の債務返済能力状況の分析に基づいて当該HIPC認定国に対する同イニシアティブ適用の是非を決定する。これが決定時点である。決定時点に到達したHIPC認定国に対しては、中間救済としての債務救済が行われる。その後、第二段階として、新たな経済社会改革プログラムが実施され、良好な実績を示したと認められた場合には、完了時点を迎える。完了時点に到達した国に対して、債務残高の90%削減、もしくはそれ以上の債務救済が実施されることになる。

現地ODAタスクフォース

2003年3月より、現地における我が国の限られた人的リソースを効率的に活用するため、在外公館を中心に、JICA、JBIC等援助実施機関の現地事務所を主要な構成メンバーとして立ち上げられたもの。援助の重要性の高い国を中心に、2007年11月現在74か国で立ち上げられており（兼轄国について設置した場合も含む）、我が国のODAの戦略性、透明性、効率性の向上に向けた活動を行っている（活動の詳細については、ODA白書2007年版を、活動地域については、外務省ホームページを参照（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taskforce/chiki.html>））。

さ

財政支援

従来のプロジェクト型支援ではなく、援助資金を直接被援助国に供与する援助方式。現在実施されている手法としては、政府の一般会計予算に資金を直接拠出する「直接財政支援」、各援助国・機関が共有のアカウントを開設し、援助資金をプールする「共通基金（コモン・ファンド）型財政支援」がある。また、資金使途の観点から、使途を特定せずに政府全体の一般会計予算に資金を拠出する「一般財政支援」と、セクター別の予算に資金を拠出する「セクター財政支援」にも分類できる。

支出純額 Net Disbursement

一定期間における支出総額（Gross Disbursement）から回収額（被援助国から援助供与国への貸付の返済額）

を差し引いた額。

は

パリクラブ

特定国に対し、二国間公的債務（ODA借款、公的輸出信用、貿易保険付商業債権）の返済負担の軽減措置に関して債権国が集まり協議を行う非公式会議。フランス経済財政産業省国庫局の主催の下、パリで開催されてきたことからパリクラブと呼ばれる。

10. 本書において使用されている略語は、以下のとおりである。

A

- ADB Asian Development Bank アジア開発銀行
- ADF Asian Development Fund アジア開発基金
- AFD Agence Française de Développement フランス開発庁
- AfDB African Development Bank アフリカ開発銀行
- AfDF African Development Fund アフリカ開発基金
- AFTA ASEAN Free Trade Area ASEAN自由貿易地域
- AICAD African Institute for Capacity Development アフリカ人づくり拠点
- APEC Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力
- ASEAN Association of Southeast Asian Nations 東南アジア諸国連合
- AU African Union アフリカ連合
- AVI African Village Initiative アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ

B

- BHN Basic Human Needs 基礎生活分野
- BMZ Bundesministerium für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung 連邦開発協力省（ドイツ）

C

- CARICOM Caribbean Community カリブ共同体
- CAN Comunidad Andina アンデス共同体
- CAS Country Assistance Strategy 国別支援戦略
- CBRN Chemical, Biological, Radiological, Nuclear 化学、生物、放射性物質、核

CDB Caribbean Development Bank カリブ開発銀行
CDM Clean Development Mechanism クリーン開発メカニズム
CEC Commission of the European Communities 欧州委員会
CGIAR Consultative Group on International Agricultural Research 国際農業研究協議グループ
CIDA Canadian International Development Agency 国際開発庁（カナダ）
CIS Commonwealth of Independent States 独立国家共同体
CPRGS Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy 包括的貧困削減成長戦略
CSD Commission on Sustainable Development 国連持続可能な開発委員会

D—————

D/D Detailed Design 詳細設計
DANIDA Danish International Development Assistance デンマーク国際援助活動
DDR Disarmament, Demobilization and Reintegration 元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰
DFID Department for International Development 国際開発省（英国）

E—————

E/S Engineering Service 調査・設計等のための役務
EBRD European Bank for Reconstruction and Development 欧州復興開発銀行
ECOWAS Economic Community of West African States 西アフリカ諸国経済共同体
EPA Economic Partnership Agreement 経済連携協定
EPSA Enhanced Private Sector Assistance for Africa
アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ
ESD Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育
EU European Union 欧州連合

F—————

F/S Feasibility Study フィージビリティ調査
FAO Food and Agriculture Organization of the United Nations 国連食糧農業機関
FASID Foundation for Advanced Studies on International Development 国際開発高等教育機構
FTA Free Trade Agreement 自由貿易協定
FTI Fast Track Initiative ファスト・トラック・イニシアティブ

G—————

GAD Gender and Development ジェンダーと開発
GDP Gross Domestic Product 国内総生産
GNI Gross National Income 国民総所得
GRIPS National Graduate Institute for Policy Studies 政策研究大学院大学
GTZ Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit 技術協力公社（ドイツ）

H—————

HDI Health and Development Initiative 保健と開発に関するイニシアティブ
HIPC Heavily Indebted Poor Countries 重債務貧困国

I—————

IAEA International Atomic Energy Agency 国際原子力機関
IBRD International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行
（国際開発協会（IDA）と合わせて世界銀行（World Bank）とも呼称される。）
ICRC International Committee of Red Cross 赤十字国際委員会
IDA International Development Association 国際開発協会
（国際復興開発銀行（IBRD）と共に世界銀行とも呼称される。）
IDB Inter-American Development Bank 米州開発銀行
IDI Infectious Diseases Initiative 沖縄感染症対策イニシアティブ
IEA International Energy Agency 国際エネルギー機関
IFAD International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金
IFC International Finance Corporation 国際金融公社
IFRC International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies 国際赤十字・赤新月社連盟
IIRSA Initiative for the Integration of Regional Infrastructure in South America 南米インフラ統合計画

- ILO International Labour Organization 国際労働機関
 IMF International Monetary Fund 国際通貨基金
 IOM International Organization for Migration 国際移住機関
 ITTO International Tropical Timber Organization 国際熱帯木材機関
- J—————
 JBIC Japan Bank for International Cooperation 国際協力銀行
 JETRO Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構
 JICA Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
 JOCV Japan Overseas Cooperation Volunteers 青年海外協力隊
 JPF Japan Platform ジャパン・プラットフォーム
- K—————
 KfW Kreditanstalt für Wiederaufbau 復興金融公庫（ドイツ）
- L—————
 LDC Least Developed Countries 後発開発途上国
 LLITNs Long-Lasting Insecticide-treated Nets 長期残効型の蚊帳
 LTTE Liberation Tigers of Tamil Eelam タミール・イーラム解放の虎
- M—————
 M/P Master Plan マスタープラン
 MCA Millennium Challenge Account ミレニアム挑戦会計
 MCC Millennium Challenge Corporation ミレニアム挑戦公社
 MERCOSUR Mercado Común del Sur 南米南部共同市場
- N—————
 NEPAD New Partnership for Africa's Development アフリカ開発のための新パートナーシップ
 NERICA New Rice for Africa ネリカ稲
 NGO Non-Governmental Organization 非政府組織
 NIEs Newly Industrializing Economies 新興工業経済地域
 NIS New Independent State 新独立国家
 NLD National League for Democracy 国民民主連盟（ミャンマー）
- O—————
 OAU Organization of African Unity アフリカ統一機構
 OECD Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構
 OECD-DAC Organisation for Economic Co-operation and Development-Development Assistance Committee
 経済協力開発機構 開発援助委員会
- P—————
 PIF Pacific Islands Forum 太平洋諸島フォーラム
 PKO Peacekeeping Operations 国連平和維持活動
- S—————
 SADC Southern African Development Community 南部アフリカ開発共同体
 SICA Sistema de la Integración Centroamericana 中米統合機構
 SMASSE Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education 中等理数科教育強化計画
 SMESSE-WECSA SMESSE-Western, Eastern, Central and South Africa 域内連携ネットワーク
- T—————
 TICAD Tokyo International Conference on African Development アフリカ開発会議
- U—————
 UN United Nations 国際連合
 UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development 国連貿易開発会議
 UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画
 UNEP United Nations Environment Programme 国連環境計画
 UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国連教育科学文化機関
 UNFPA United Nations Population Fund 国連人口基金
 UN-HABITAT United Nations Human Settlements Programme 国連人間居住計画

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees 国連難民高等弁務官事務所
UNICEF United Nations Children's Fund 国連児童基金
(旧称United Nations International Children's Emergency Fund)
UNIDO United Nations Industrial Development Organization 国連工業開発機関
UNIOSIL United Nations Integrated Office in Sierra Leone 国連シエラレオネ統合事務所
UNODC United Nations Office on Drugs and Crime 国連薬物犯罪事務所
UNRWA United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East
国連パレスチナ難民救済事業機関
UNTA United Nations Regular Program for Technical Assistance 国連通常技術支援計画
UNU United Nations University 国連大学
UNV United Nations Volunteers 国連ボランティア計画
USAID United States Agency for International Development 国際開発庁 (米国)

V—————

VCT Voluntary Counseling and Testing 自発的な検査とカウンセリング

W—————

WFP World Food Programme 国連世界食糧計画
WHO World Health Organization 世界保健機関
WID Women in Development 開発と女性
WTO World Trade Organization 世界貿易機関
WWC World Water Council 世界水会議

10. 各国データの出典

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		World Development Indicators/世界銀行 (以下WDI) (2007)	World Development Indicators/世界銀行 (以下WDI) (2007)
出生時の平均余命 (年)		WDI (2007)	WDI (2007)
G N I	総 額 (百万ドル)	WDI (2007)	WDI (2007)
	一人あたり (ドル)	WDI (2007)	WDI (2007)
経済成長率 (%)		WDI (2007)	WDI (2007)
経常収支 (百万ドル)		WDI (2007)	WDI (2007)
失 業 率 (%)		WDI (2007)	WDI (2007)
対外債務残高 (百万ドル)		WDI (2007)	WDI (2007)
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	WDI (2007)	WDI (2007)
	輸 入 (百万ドル)	WDI (2007)	WDI (2007)
	貿易収支 (百万ドル)	上記項目より算出	上記項目より算出
政府予算規模 (歳入) (各国通貨)		WDI (2007)	WDI (2007)
財政収支 (各国通貨)		WDI (2007)	WDI (2007)
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
財政収支 (対GDP比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
債務 (対GNI比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
債務残高 (対輸出比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
軍事支出割合 (対GDP比, %)		WDI (2007)	WDI (2007)
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		WDI (2007)	WDI (2007)
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		WDI (2007)	WDI (2007)
分 類	D A C	DAC援助受取国・地域リスト参照	
	世界銀行等	世銀 Operational Policies (ペーパー有り) 参照 HIPCについては別途ペーパー有り	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		World Bank Website参照	
その他の重要な開発計画等		国別記述参照	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
 3. DACによる分類 (国・地域の詳細は「DAC援助受取国・地域リスト (DACリスト)」vii頁参照)
 ・後発開発途上国 (LDC : Least Developed Countries)
 国連開発政策委員会 (CDP:UN Committee for Development Policy) が設定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された国のこと。なお、LDCとしての認定には、当該国の同意を条件とする。
 ・低所得国 (LIC (s) : Low Income Countries)
 2004年の1人あたりのGNIが825ドル以下の国・地域 (LDCを除く)。
 ・低中所得国 (LMIC (s) : Lower Middle Income Countries and Territories)
 2004年の一人あたりGNIが826ドル以上3,255ドル以下の国・地域 (LDCを除く)。
 ・高所得国 (UMIC (s) : Upper Middle Income Countries and Territories)
 2004年の一人あたりGNIが3,256ドル以上10,065ドル以下の国・地域。
 4. 世銀 Operational Policies による分類 (2008年)
 ・分類No. I 国 : 低所得国 (Low Income Countries)
 IDA融資適格国もしくはIBRD融資 (償還期間20年) 適格国であって、世銀が融資するプロジェクトにおける土木工事で現地企業が優先される国
 2006年の一人あたりGNIが905ドル以下の国
 ・分類No. II 国 : 低中所得国 (Lower Middle Income Countries)
 IDA融資適格国もしくはIBRD融資 (償還期間20年) 適格国
 2006年の一人あたりGNIが1,735ドル以下の国
 ・分類No. III 国 : 低中所得国 (Lower Middle Income Countries) IBRD融資 (償還期間17年) 適格国
 2006年の一人あたりGNIが1,736~3,595ドルの国
 ただし、以下(1)~(4)の場合、分類No. IIIであってもIDAのみの融資適格国、またIDA及びIBRD双方の融資適格国 (ブレンド国) となることがある。(1) 小島嶼国など世銀グループによる援助が届きにくい国家 (カーボヴェルデ、モルディブ、サモア、トンガ)、(2) IDA融資適格国の上限である1,065ドル (一人当たりGNI) を上回ってから2年を経過していない国家 (アゼルバイジャン)、(3) 2年以上は経過しているが、それ以前に始まったIDAからの融資期間が完了していない国家 (アルバニア、アルメニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ)、あるいは(4) 非譲許的融資政策の適応に基づくIDA融資適格国 (アンゴラ)。
 ・分類No. IV 国 : 高所得国 (Upper Middle Income Countries) IBRD融資 (償還期間15年) 適格国
 2006年の一人あたりGNIが3,595ドル以上の国
 ただし、分類No. IV国であっても小島嶼国など世銀グループによる援助が届きにくい国家については、ブレンド国となることある (ドミニカ、グレナダ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島)。
 ・分類No. V 国 : 高所得国 (Upper Middle Income Countries) IBRD卒業国
 2006年の一人あたりGNIが6,275ドル以上の国
 5. PRSP策定状況については、World Bank Websiteを参照し、対応訳を以下のとおりとしている。
 ・I-PRSP : 暫定版PRSP
 ・PRSP II : 第2次PRSP

参考：我が国の例

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	127.8	123.5
出生時の平均余命	(年)	82	79
G N I	総 額 (百万ドル)	4,641,468.19	3,015,072.28
	一人あたり (ドル)	38,950	26,580
経済成長率	(%)	2.6	5.2
経常収支	(百万ドル)	165,783.40	44,078.23
失 業 率	(%)	—	2.1
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	677,781.75	323,692.01
	輸 入 (百万ドル)	607,869.40	297,305.94
	貿易収支 (百万ドル)	69,912.35	26,386.07
政府予算規模 (歳入)	(百万円)	—	61,960,000.00
財政収支	(百万円)	—	-5,221,000.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	-1.2
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	378	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	財務省インターネットホームページ資料 「貿易統計」	
	対日輸入 (百万円)		
	対日収支 (百万円)	上記項目より算出	
我が国による直接投資 (百万ドル)	JETROインターネットホームページ資料 「貿易・投資・国際収支統計」		
進出日本企業数	海外進出企業総覧/東洋経済新報社 (2007年) (2006年11月現在)	海外進出企業総覧/東洋経済新報社 (1991年) (1990年11月現在)	
〇〇〇に在留する日本人数 (人)	海外在留邦人人数調査統計/外務省 (平成19年) (2006年10月1日現在)	海外在留邦人人数調査統計/外務省 (平成3年) (1990年10月1日現在)	
日本に在留する〇〇〇人数 (人)	在留外国人統計/法務省 (平成19年) (2006年12月31日現在)	在留外国人統計/法務省 (平成3年) (1990年12月31日現在)	

注) 「貿易・投資・国際収支統計」については、ドル換算方法の違い、直接投資の定義変更などにより、厳密には、1995年以前とのデータに連続性がない。また、1990年はドル建て公表値を使用し、2006年は四半期ごと日銀インターバンク・月平均レートによりドル換算。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	Human Development Report/国連開発計画 (以下HDR) (2007)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	HDR (2007)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	HDR (2007)	HDR (2007)
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	HDR (2007)	HDR (2007)
	初等教育就学率 (%)	HDR (2007)	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	HDR (2007)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	HDR (2007)	HDR (2007)
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	HDR (2007)	HDR (2007)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	HDR (2007)	HDR (2007)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	HDR (2007)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{注1)} (%)	HDR (2007)	
	結核患者数 (10万人あたり)	HDR (2007)	
	マラリア患者数 (全年齢) ^{注2)} (10万人あたり)	HDR (2007)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	HDR (2007)	HDR (2007)
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	HDR (2007)	HDR (2007)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	HDR (2007)	HDR (2007)
人間開発指数 (HDI)		HDR (2007)	HDR (2007)

注) 1. [] 内は範囲推計値。
 2. マラリア患者数についてはHDR2007に掲載されていないため、HDR2005を参照。
 3. 「1995-2000」のように2つの年をハイフン (-) でつないでいるものは、データがこの2つの年の間のいずれかの年に収集されたことを示す。「1998/2001」のように2つの年の間にスラッシュ (/) がある場合は、この2つの年の平均値を示す。また、(・) の記号は、表示されている単位の半分以下を示す。

参考：我が国の例

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	10.6 (1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	100 (2004年)	100 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	3 (2005年)	14 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	4 (2005年)	21 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	6 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1[0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	38 (2005年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.953	0.916

注) [] 内は範囲推計値。

D A C 援助受取国・地域リスト

(2005年1月1日より適用)

後発開発途上国 (LDC) (50カ国)		低所得国 一人当たりGNI \$ 825以下	低中所得国 一人当たりGNI \$ 826- \$ 3,255以下	高中所得国 一人当たりGNI \$ 3,256- \$ 10,065以下
アフガニスタン アンゴラ イエメン ウガンダ エチオピア エリトリア カーボヴェルデ ガンビア カンボジア ギニア ギニアビサウ キリバス コモロ コンゴ民主共和国 サモア サントメ・プリンシペ ザンビア シエラレオネ ジブチ スーダン 赤道ギニア セネガル ソマリア ソロモン タンザニア チャド 中央アフリカ	ツバル トーゴ ニジェール ネパール ハイチ バヌアツ パングラデシュ 東ティモール ブータン ブルキナファソ ブルンジ ベナン マダガスカル マラウイ マリ ミャンマー モリタニア モザンビーク モルデアイブ ラオス リベリア ルワンダ レソト	インド ウズベキスタン ガーナ カメルーン 北朝鮮 キルギス ケニア コートジボワール コンゴ共和国 ジンバブエ タジキスタン ナイジェリア ニカラグア パキスタン パプアニューギニア ベトナム モルドバ モンゴル	アゼルバイジャン アルジェリア アルメニア イラク イラン インドネシア ウクライナ エクアドル エジプト エルサルバドル ガイアナ カザフスタン キューバ グアテマラ グルジア コロンビア ジャマイカ シリア スリナム スワジランド セルビア・モンテネグロ タイ 中国 チベット トケラウ諸島	アルゼンチン アンギラ アンティグア・バーブーダ ウルグアイ オマーン ガボン クック諸島 グレンダ クロアチア コスタリカ サウジアラビア (注2) セーシェル セント・ヘレナ セントクリストファー・ネイビス セントビンセント セントルシア タークス・カイコス諸島 チリ ドミニカ国 トリニダード・トバゴ トルコ ナウル パナマ パラオ バルバドス ペネズエラ ペリウ

出典：DAC資料

注) 1. GNI値は2004年の数値。

2. サウジアラビアは2004年にGNIが高所得国の基準を超えたため、2005年及び2006年もGNIが高所得国の基準を超えていられ、2008年のDACリスト改訂の際に、卒業する予定。